

地域とともに、未来を創る ～これからの地域経済と中小企業～

嶋 山 一 成
(日本商工会議所)
(常務理事)



日本商工会議所は、1922年、全国の商工会議所の発意により、わが国経済全体を見据えた活動を展開する組織として創立された。発足以来、全国の商工会議所との強固な連携のもと、そのネットワークを最大限に活かして、「中小企業の活力強化」と「地域経済の活性化」に取り組んでいる。2022年に創立100周年の節目にあたって、日本商工会議所と全国の515の商工会議所が一緒になって、宣言をとりまとめたが、そのタイトルが「**地域とともに、未来を創る**」である。

各地の商工会議所では、地域の実情にあわせて様々な取組を行っているが、人口減少が進む中で、「中小企業の活力強化」と「地域経済の活性化」の2本柱を相乗効果をもって両輪で展開していくことが益々重要となっている。

国内の企業数の99%、雇用の7割（地方部では8～9割）を占める「中小企業の活力強化」のためには、まずはその土台として「取引関係の適正化」（価格転嫁、支払の早期化、知的財産の保護等）の推進が重要である。第13代の永野重雄会頭は「日本経済石垣論」として、日本経済は石垣のように大中小の異なる石がうまく組み合わされることで非常に強靱な体質を備えているとの考えを唱えた。間を埋める小さな石がなくなってしまうと、大きな石だけでは石垣は組めない。三村明夫前会頭（第19代）は、バブル崩壊後長年に亘ってこの石垣がもろくなったと感じ、「新しい石垣」をつくる機運を日本全体に盛り上げていくため、大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築を目指す「パートナーシップ構築宣言」（注）への参画を、政府とともに経営者に呼びかけた。

小林健会頭（第20代）がこの取組をさらに強化し、参加企業は5.2万社を超えている（※本年8月時点）。政府は、当所の要望に応じて労務費を含めた価格転嫁を後押しする画期的な政策を次々に打ち出してきた。価格転嫁はまだ道半ばではあるが、取引の適正化に向けた動きは着実に進んできている。政府が経済安全保障の観点からも国内投資を推進する中で、我が国をベースとしてグローバルに活躍する大企業にとっても、国内の中小企業とのサプライチェーンを強固にすることは、持続的にビジネスを行う上でも極めて重要になってきている。まさに我が国経済の好循環を生み出していくためには、大企業と中小企業の関係の再構築を含めて産業構造が変わっていくべき局面になってきており、中小企業は勇気をもって大企業との関係改善・強化に向け一歩を踏み出していくことが必要である。

中小企業は、価格転嫁はもちろん、「稼ぐ力の強化」も重要である。深刻化する人手不足への対応をはじめ、構造的・持続的な賃上げや成長投資の原資確保、長引くコスト負担増やコロナ禍による過剰債務への対応など、どれ一つをとっても手を抜くことのできない多数の課題が目の前に山積している。これらの課題克服に向けて、DX、販路開拓、GX、イノベーション、知的財産の活用、海外展開など、様々な制度改正への対応も含めて、中小企業の自己変革に向けた挑戦を後押ししていくことが商工会議所の重要な役割となる。商工会議所のリソースも限られている中で、関係諸機関との連携が不可欠であるとともに、商工会議所自らのDX化を進めて効率的・効果的に支援していくことが求められる。

2本目の柱である「地域経済の活性化」は、人口減少が続く中、さらに挑戦的な課題である。地域経済の活性化なくして地域に根をおろした中小・中堅企業の発展はなく、地域の中小・中堅企業の活性化なくして地域経済の発展もない。

そもそも「地域」といえばどの範囲を考えればいいのか。ベースは基礎自治体になるのだろうが、定住自立圏のような複数自治体による広域連携という考え方もあれば、都道府県もあり、さらに広いブロック地域もある。それぞれの圏域を対象とした活動が重層的に折り重なる。それぞれの圏域を活動の場とするプレイヤーも多数存在する。様々な取組が展開されている。

キーワードの一つとなるのが「地域経済循環」である。域外から稼いだ金をできるだけ域内で循環することにより、地域に住む人の所得が向上して、地域経済の好循環を生んでいく。観光、ものづくり、農林水産品、コンテンツ、エネルギー、企業誘致、まちづくり、物流、インフラなど、いろんな分野で、いかに金を稼ぐか、稼いだ金をいかに地域に循環させるか、を意識した取組が進められている。こうした取組をどんどん広げるとともに、それぞれの取組を横につなげてより太い地域経済循環をつくりあげていくことが求められている。

人口減少社会の中で、各地域において、「地域総合経済団体」である商工会議所に期待される役割はますます大きくなると思われる。全国515の商工会議所が、今後も地域の様々なプレイヤーと連携するハブであり続け、126万会員企業とともに新たな挑戦をし続けられるよう、日本商工会議所としても各地商工会議所とのネットワークをさらに強め、政府への政策提言をはじめしっかりとバックアップしてまいりたい。

ぜひ、中小企業の支援はじめビジネスに関わる方々、地域経済の活性化に携わる方々におかれては、まずは最寄りの商工会議所や日本商工会議所にお声かけいただきたい。「地域とともに、未来を創る」に是非ともご一緒いただけないかという願いをして結びとさせていただきます。

〔(注)「パートナーシップ構築宣言」(2020年6月創設)は、事業者がサプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。〕